

事業所における 自己評価結果（公表）

公表：令和5年11月1日

事業所名 コペルプラス鳥栖教室

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	5		・個別の為、1コマの利用人数に合った部屋数がある。	
	②	職員の配置数は適切である	5		・集団療育の補助職員を配置できるようになった。	
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	1	4	・バリアフリー化は完全ではないように思うが環境としては子どもや保護者に伝わりやすいようにお知らせ等を工夫して掲示している。	・建物の2階にあり、階段しかない為、足の不自由な方の来所が難しい。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	5		・療育後は必ず喚起を行い教材や机椅子等の消毒を行っている。 ・部屋の広さが違い部屋の中の物も最小限になっている為子どもに合った選択ができる。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	3	2		・PDCA までにはしていないが改善があればその都度話し合っている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5			・保護者の方よりいただいた意見について職員間で共有し業務改善に繋げている。

	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	5		・ホームページにて公開をしている。	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		5		・実施指導は定期的に行っているが本年はコロナの影響でまだ実施できていない。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	5		・事業所内や外部の研修に参加をしている。	
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5		・アセスメントを元に職員間で話し合い支援計画書を作成している。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	5		・事業所のアセスメントシートを使用している。	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5		・子どもに関係する内容を色々な観点から考え支援内容が設定されている。	

	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5		・計画内容を職員間で共有し合った内容で実施している。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	5		・子どもに合ったプログラムで実施。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5		・毎月教材が変わる。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	5		・必要に応じて行っている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5		・当日の利用児の状況を確認し必要に応じて内	

				容の確認や役割分担について話し合いを行っている。		
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	5	・カンファレンスや会話を通して情報共有を行っている。		
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	5	・療育後は必ず記録を作成している。		
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5	・児発管がモニタリングを行い、保護者のお話や日々の療育の情報をもとに判断をしている。		
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	5	・事業所内で意見をまとめ、児発管が参加している。		
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	4	1	・子育て支援センターにて子育て支援のイベント等を行い連携をとっている。	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		5		・該当する児童がない。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		5		・該当する児童がない。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5		・保護者が希望する場合に実施している。	

連携	②⑥	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5		・保護者が希望する場合に実施している。	
	②⑦	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	4	1	・必要に応じて参加している。	
	②⑧	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	3	2	・障害の有無に関わらず0歳～5歳を対象にした子育て支援のイベントをおこなっている。	

保護者への説明責任等	②⑨	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	4	1	・状況に応じて参加している。	
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5		・フィードバック当で常に共通理解を図っている。	
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	5		・ペアトレ（茶話会）を行っている。	
	③⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	5		・契約時に行っている。	
	③⑬	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5		・書面、口頭での説明を行い、同意を得ている。	
	③⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5		・フィードバックの際に相談を受けた場合その場で助言する事もあるが、一旦職員間で話し合いをしてから後日お答えする場合もある。	
	③⑮	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	5		・茶話会を開催し保護者同士が交	

					流を持てる場を設けている。	
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5		・すぐに職員間で情報共有をし。話し合い適切に対応する事を心掛けている。	
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	4	1	・事業所のホームページや SNS にて活動の様子、イベントの案内などを発信している。	
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意している	5		・全て保管場所に管理し、事業所以外に持ち出さないようにしている。	
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5		・伝え方に配慮するよう心掛けている。	
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	4	1	・ほぼ毎月、子育て支援のイベントを行っている。	
非常時等の対応	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	5		・年に2回避難訓練を実施している。	
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	5		・年に2回避難訓練を実施している。	
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	5		・契約の際に確認を行い職員間で情報共有を行っている。	
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	1	4	・事業所内で食品を取り扱うことがない。	・食物アレルギーがあるお子様には、教材の内容によっては課題変更を行う等の対応を行う。

④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	5		・カンファレンスでの報告と記録作成後は全員確認を行っている。	
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	5		・外部から講師を呼ぶなどして研修を年に一回は必ず行っている。	
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	5		・契約時に、同意は得ているが、支援計画に記載はしていない。	

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。